

2024年9月(第150回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2024年9月24日～10月4日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(551名)および各地経済同友会代表幹事(74名)

計625名

集計回答数:189名(回答率=30.2%)〔製造業53名、非製造業136名〕

〔公益社団法人経済同友会会員149名、各地経済同友会代表幹事40名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

・「緩やかに拡大している」(67.7%←同56.9%)の割合が大きく増加し、「拡大している」(1.1%←前回2.1%)、「緩やかに後退している」(4.2%←同6.9%)、「後退している」(0.5%←同1.1%)の割合がわずかに減少した結果、景気判断指数は上昇(32.4←同26.0)した。

(2)今後の見通しについて

・2024年度後半の見通しは33.9と現状比でわずかに上昇した。製造・非製造、東京・各地を問わず、「横ばい状態」が減少し、「拡大」と「後退」がともに増加した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):7-9月期見込みは「増収」が増加(4.8%ポイント)し、「減収」が減少(▲3.6%ポイント)したため、売上高D.I.は2期連続で上昇(54.8←前回46.4)した。10-12月期予想は「増収」と「減収」がともに減少し、D.I.は横ばいとなった。
・経常利益(同):7-9月期見込みは「増益」が増加(12.8%ポイント)して「減益」が減少(▲6.7%ポイント)したため、経常利益D.I.は大きく上昇(41.6←同22.1)した。10-12月期予想は見込みからほぼ横ばいとなった。

(2)設備投資 「増額」(49.7%←前回54.2%)と「減額」(5.6%←同8.4%)がともに減少し、設備投資D.I.は6月調査からほぼ横ばいとなった。

(3)雇用 雇用判断D.I.は(▲44.1←前回▲46.0)と6月調査からほぼ横ばいとなった。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1)2025年の賃上げ予定

・「実施予定」(68.3%←前年同期54.3%)、「実施予定はない」(7.7%)、「その他」(24.0%)となった。

(2)2025年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(66.1%)、「ベースアップ」(54.0%)、「初任給引き上げ」(37.1%)、「一時金の支給・増額」(21.8%)となった。

(3)2025年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「3~4%未満」(33.3%)、「2~3%未満」(28.1%)、「4~5%未満」(14.0%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)、**製造業3.50%、非製造業3.62%で、全体では3.58%**となった。

2. 総選挙の争点にすべき政策と次期政権への期待

(1)総選挙の争点にすべき政策

・優先順位が最も高いとされたのは、「**国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定**」(34.9%)、「**イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革**」(19.5%)、「**経済安全保障を含む日本の競争力強化**」(14.2%)の順となった。うち製造業では、「**国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定**」(41.3%)、「**経済安全保障を含む日本の競争力強化**」(19.6%)、「**イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革**」(15.2%)の順となった。

・優先順位が2番目に高い政策は、「**経済安全保障を含む日本の競争力強化**」(18.3%)、「**国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定**」(15.4%)、「**エネルギー政策、気候変動対策**」(12.4%)の順となった。

・優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=2点、5位=1点として加重平均すると、経済同友会会員では、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」、「エネルギー政策、気候変動対策」、「令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革」の順に、各地経済同友会代表幹事は、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」に次いで「エネルギー政策、気候変動対策」と「少子化対策・子育て支援の実効性向上」が並び、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」が続いた。

(2)次期政権への期待

・短期的課題から長期的なテーマまで幅広い声が寄せられたが、件数では、いわゆる「年収の壁」や在職老齢年金制度の見直しなど、人々の就労意欲を左右する社会保障・税制に関わる回答が最も多くみられた。

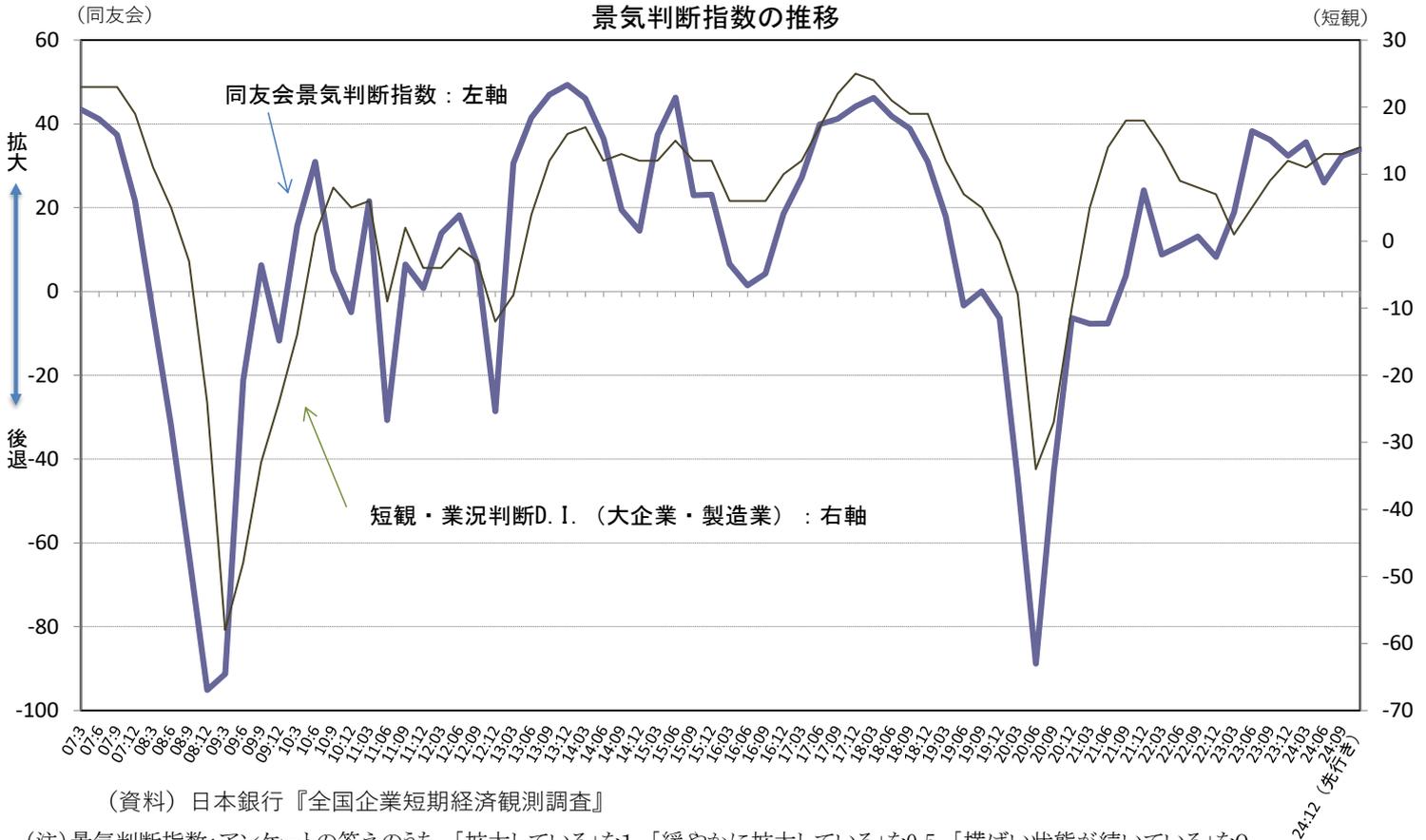
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2024年度後半(2024年10月~2025年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数189人) 見通し(回答数189人)

(回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	2.5	2.6	2.1	4.3	2.1	1.1	1.6
緩やかに拡大している	39.8	52.1	75.5	70.9	66.2	67.6	56.9	67.7	70.9
横ばい状態が続いている	40.3	34.7	18.1	22.8	26.2	22.7	33.0	26.5	21.7
緩やかに後退している	16.5	11.1	2.9	3.7	4.6	4.9	6.9	4.2	5.3
後退している	3.4	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	1.1	0.5	0.5
その他	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	8.3	18.9	38.3	36.2	32.4	35.7	26.0	32.4	33.9

図表1(3)

製造業:現状(回答数53人) 見通し(回答数53人) (回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	今後の見通し
拡大	36.7	49.1	67.3	62.3	59.6	53.7	50.0	62.3	67.9
横ばい状態	35.0	35.8	29.1	32.1	30.8	35.2	37.0	32.1	24.5
後退	28.3	15.1	3.6	5.7	7.7	9.3	13.0	5.7	7.5

非製造業:現状(回答数136人) 見通し(回答数136人) (回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	今後の見通し
拡大	41.1	53.3	81.9	77.9	71.3	79.4	62.7	71.3	74.3
横ばい状態	42.5	34.3	14.1	19.1	24.5	17.6	31.3	24.3	20.6
後退	16.4	11.7	3.4	2.9	4.2	3.1	6.0	4.4	5.1

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数149人) 見通し(回答数149人) (回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	今後の見通し
拡大	45.0	52.1	78.3	73.5	66.4	76.1	59.2	69.1	72.5
横ばい状態	37.7	34.7	16.8	22.4	28.1	19.0	33.3	24.8	20.8
後退	17.2	12.5	4.3	4.1	5.5	4.2	7.5	6.0	6.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数40人) 見通し(回答数40人) (回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	今後の見通し
拡大	25.5	52.2	76.7	73.8	73.5	58.1	58.5	67.5	72.5
横ばい状態	47.3	34.8	23.3	23.8	20.4	34.9	31.7	32.5	25.0
後退	27.3	13.0	0.0	2.4	4.1	7.0	9.8	0.0	2.5

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2024年度後半(2024年10月～2025年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数188人) (回答比%)

調査時点	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	
設備投資	増加	25.9	27.3	48.0	51.4	50.3	50.3	53.7	53.2
	減少	11.4	8.0	5.4	9.2	6.2	3.8	4.3	3.2
個人消費	増加	35.3	56.1	65.8	54.6	50.8	55.2	47.9	54.8
	減少	38.3	22.5	9.4	11.4	14.5	8.7	17.6	16.5
政府支出	増加	15.4	8.0	8.4	9.7	13.0	7.7	4.8	9.6
	減少	1.5	0.5	1.0	0.0	1.6	0.0	1.1	1.6
住宅投資	増加	1.0	2.1	2.5	1.1	2.1	1.6	2.1	4.3
	減少	7.0	4.8	2.5	1.6	2.6	3.3	3.2	2.1
輸出	増加	8.0	10.7	10.4	12.4	12.4	21.3	18.1	9.0
	減少	11.9	6.4	5.4	5.4	3.1	3.3	0.5	4.3
生産・販売	増加	9.0	17.6	15.3	17.3	16.1	16.4	12.8	14.9
	減少	12.4	8.0	3.5	5.9	4.7	3.8	4.3	3.2
その他	8.0	8.6	9.9	6.5	7.8	9.3	11.2	6.9	

(4)対ドル円相場:2025年3月末値

図表3(1)

<参考> 2024年9月24日公示相場 1ドル=143円72銭

全体(回答数182人)

(回答比%)

	125円未満	125円～130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円以上
今回	0.5	0.0	7.1	27.5	50.0	12.1	2.7	0.0	0.0
前回	4.4				4.9	24.0	29.5	28.4	8.7

(5)日経平均株価(225種):2025年3月末値

図表3(2)

<参考> 2024年9月20日終値 37,723円91銭

全体(回答数180人)

(回答比%)

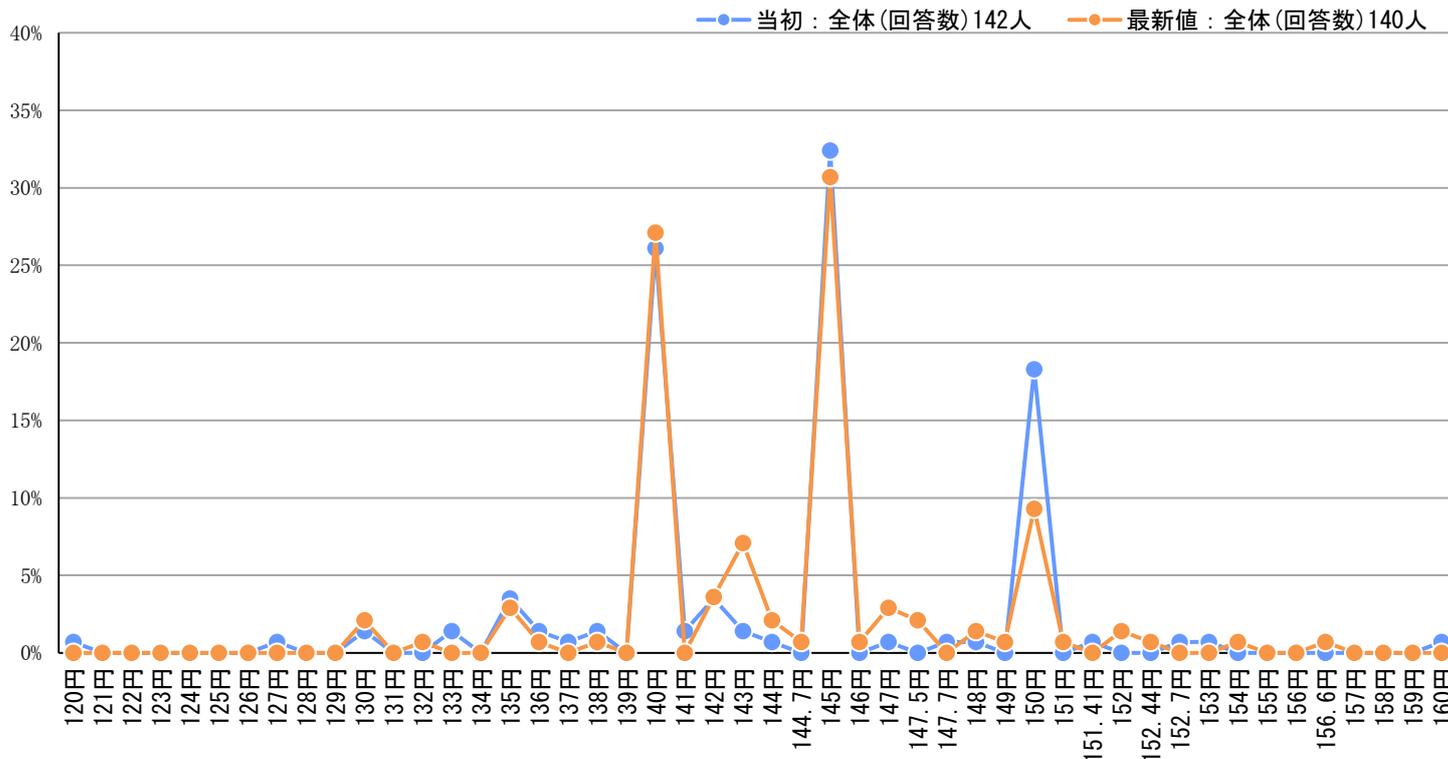
	34,000円未満	34,000円台	35,000円台	36,000円台	37,000円台	38,000円台	39,000円台	40,000円台	41,000円台	42,000円以上
今回	1.1	0.6	2.8	5.6	10.6	20.6	25.0	23.9	7.2	2.8
前回	1.1		1.6	1.6	10.4	15.4	30.8	23.1	8.8	7.1

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

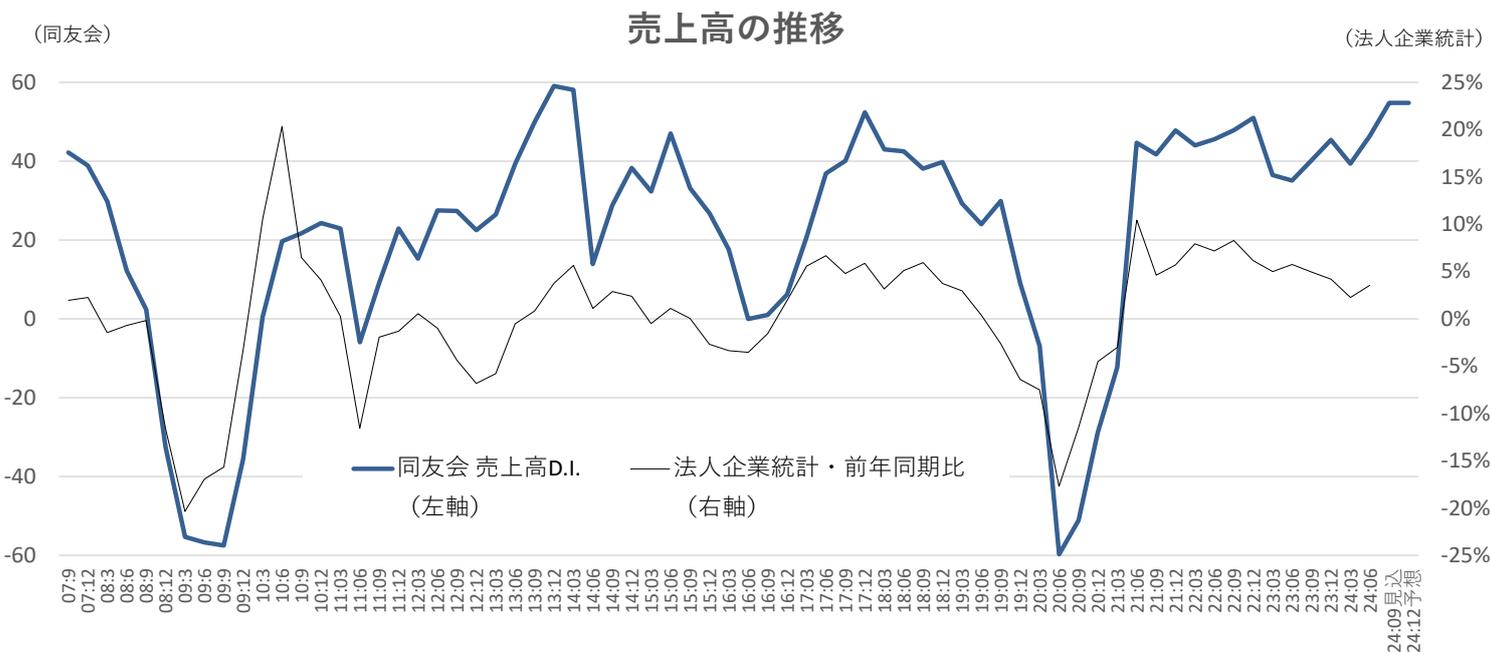
(1)ご回答日を含む貴社決算期の業績予想における想定円ドルレートをお聞かせください。

図表4



(2) 貴社の売上高

図表5(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年12月の値は2024年9月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体:見込み(回答数168人) 予想(回答数168人) (回答比%)

見込み 予想

	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増収	60.6	55.3	52.7	57.4	60.9	55.9	57.7	62.5	61.3
横ばい	29.8	25.9	29.7	25.4	23.6	27.6	31.0	29.8	32.1
減収	9.6	18.8	17.6	17.2	15.5	16.5	11.3	7.7	6.5
同友会売上高D.I.	51.0	36.5	35.1	40.2	45.4	39.4	46.4	54.8	54.8

製造業:見込み(回答数49人) 予想(回答数49人) (回答比%)

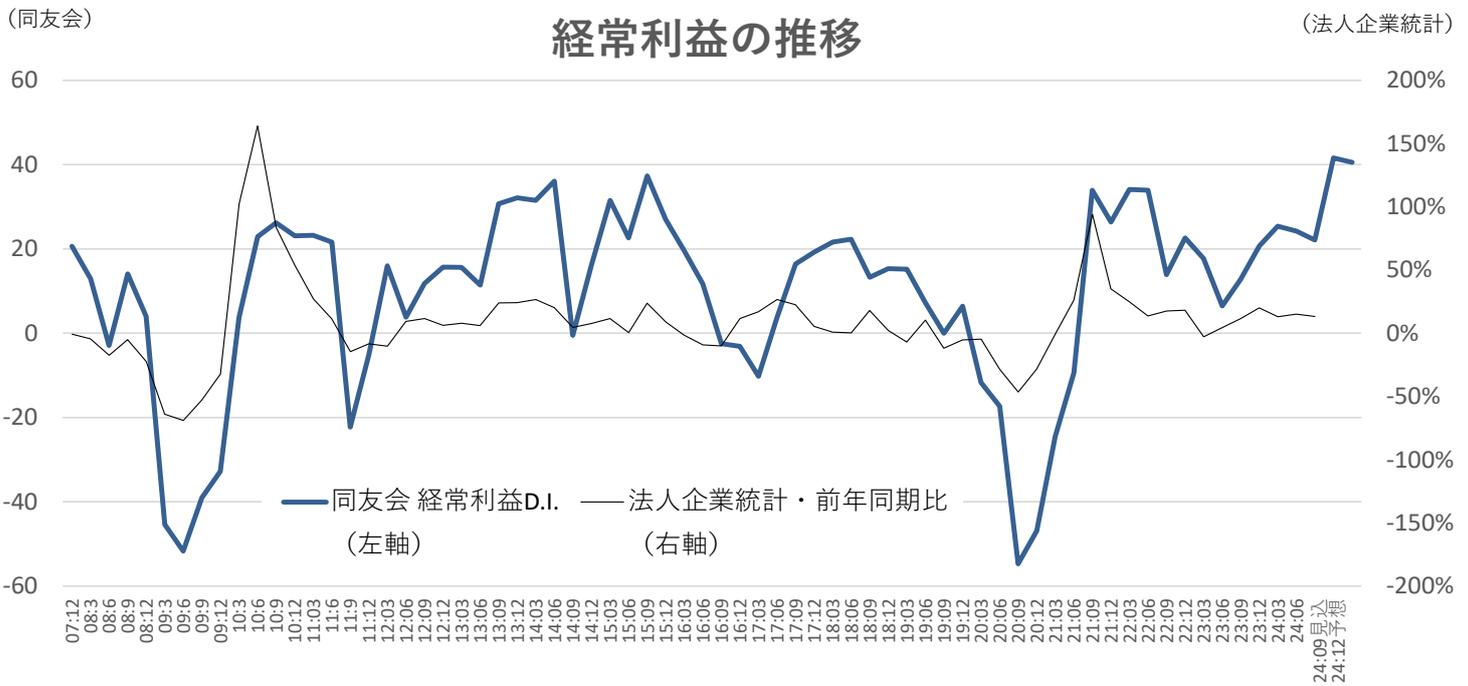
	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増収	72.9	46.2	55.8	53.1	54.0	48.1	60.8	55.1	46.9
横ばい	20.3	28.8	23.1	24.5	30.0	26.9	23.5	32.7	42.9
減収	6.8	25.0	21.2	22.4	16.0	25.0	15.7	12.2	10.2

非製造業:見込み(回答数119人) 予想(回答数119人) (回答比%)

	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増収	55.0	59.3	51.5	59.2	63.7	59.3	56.4	65.5	67.2
横ばい	34.1	24.6	32.3	25.8	21.0	28.0	34.2	28.6	27.7
減収	10.9	16.1	16.2	15.0	15.3	12.7	9.4	5.9	5.0

(3) 貴社の経常利益

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年12月の値は2024年9月調査時における予想。

前年同期比

図表6(2)

全体: 見込み(回答数168人) 予想(回答数168人) (回答比%)

	見込み		予想						
	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増益	42.8	42.0	43.0	50.3	51.4	48.5	44.9	57.7	53.0
横ばい	32.1	22.5	26.8	20.1	22.5	27.2	32.3	26.2	34.5
減益	25.1	35.5	30.2	29.6	26.0	24.3	22.8	16.1	12.5
同友会経常利益D.I.	17.7	6.5	12.8	20.7	25.4	24.2	22.1	41.6	40.5

製造業: 見込み(回答数49人) 予想(回答数49人) (回答比%)

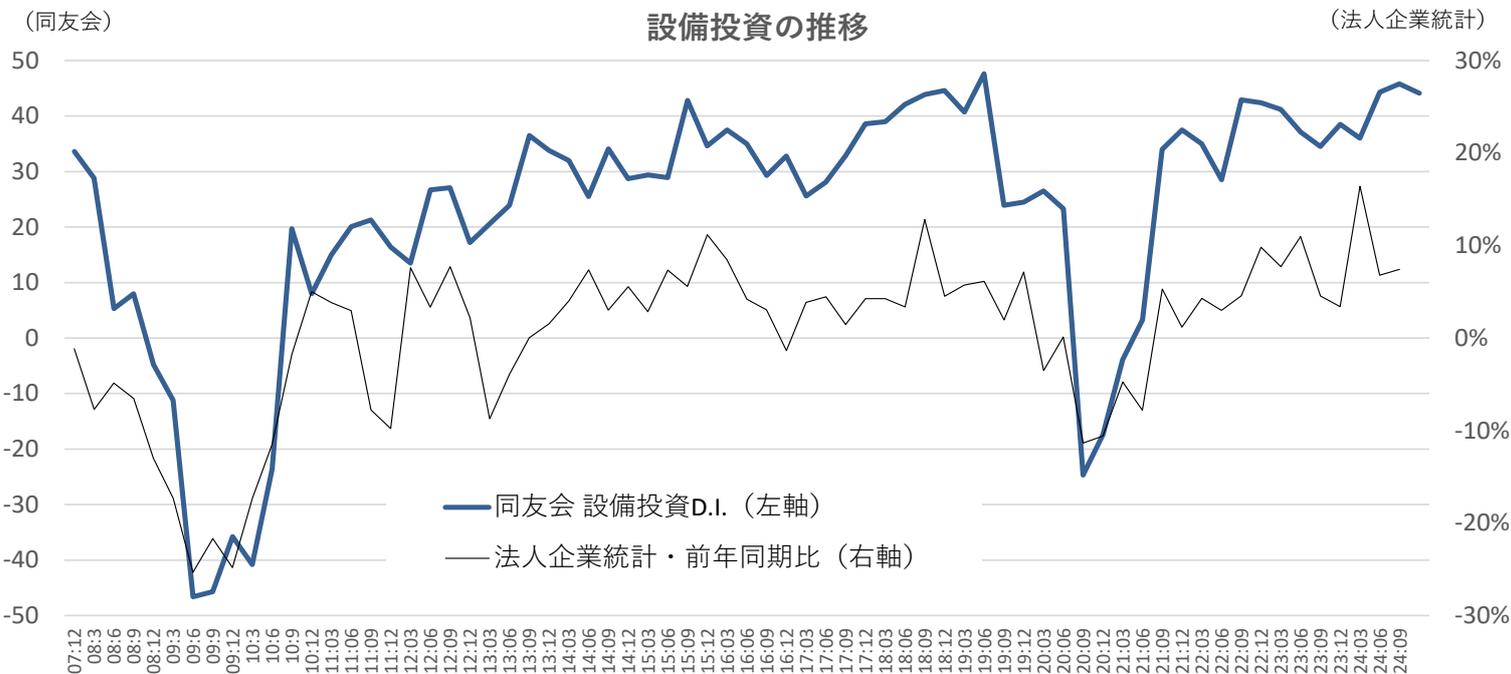
	見込み		予想						
	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増益	44.1	37.3	39.2	59.2	52.0	34.6	38.0	53.1	51.0
横ばい	23.7	19.6	17.6	16.3	28.0	32.7	32.0	30.6	36.7
減益	32.2	43.1	43.1	24.5	20.0	32.7	30.0	16.3	12.2

非製造業: 見込み(回答数119人) 予想(回答数119人) (回答比%)

	見込み		予想						
	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12
増益	42.2	44.1	44.5	46.7	51.2	54.7	47.9	59.7	53.8
横ばい	35.9	23.7	30.5	21.7	20.3	24.8	32.5	24.4	33.6
減益	21.9	32.2	25.0	31.7	28.5	20.5	19.7	16.0	12.6

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
 (1) **国内の設備投資額(2024年度)の見通し**をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2023年度比

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9
全体 (回答数177人)	増額	48.7	47.2	46.9	50.8	46.8	52.3	54.2	49.7
	同水準	43.7	42.7	40.7	36.9	42.5	39.8	37.4	44.6
	減額	7.5	10.1	12.4	12.3	10.8	8.0	8.4	5.6
	同友会設備投資D.I.	41.2	37.1	34.5	38.5	36.0	44.3	45.8	44.1
製造業 (回答数52人)	増額	60.0	51.0	58.5	61.5	52.9	51.9	58.5	51.9
	同水準	30.0	37.3	26.4	25.0	35.3	36.5	28.3	42.3
	減額	10.0	11.8	15.1	13.5	11.8	11.5	13.2	5.8
非製造業 (回答数125人)	増額	43.9	45.7	42.6	46.5	44.4	52.4	52.4	48.8
	同水準	49.6	44.9	46.1	41.7	45.2	41.1	41.3	45.6
	減額	6.5	9.4	11.3	11.8	10.4	6.5	6.3	5.6

注) 2023/3調査までは「2021年度比」、2024/3調査までは「2022年度比」

- (2) **2023年度比で増額**される設備投資／
 (3) **2023年度比で減額**される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

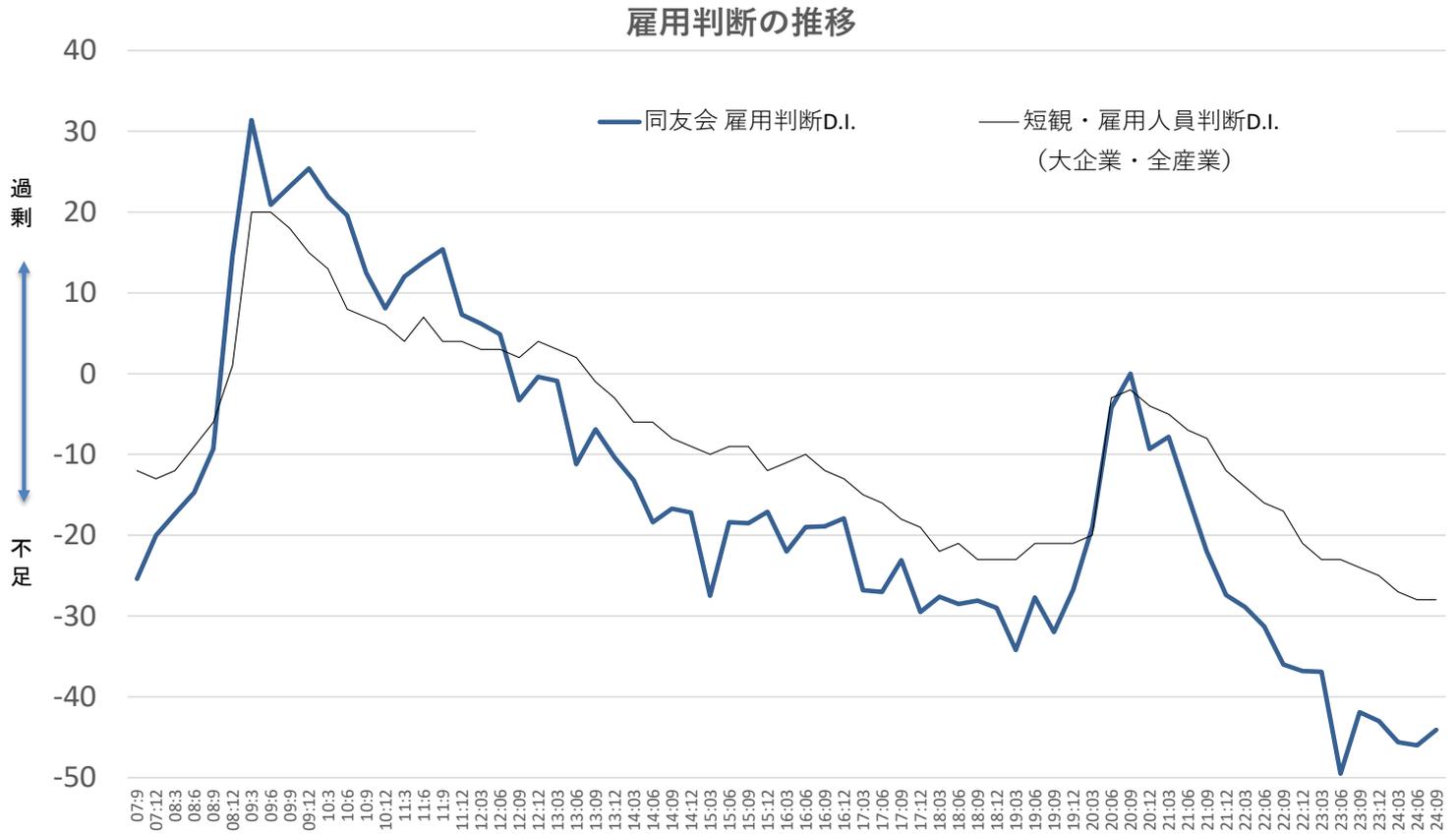
図表7(3)

○増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(52)	48.1	28.8	25.0	15.4	46.2	5.8
非製造業	(125)	35.2	32.8	36.0	14.4	28.0	5.6
●減額設備投資							
製造業	(52)	15.4	11.5	11.5	3.8	7.7	11.5
非製造業	(125)	8.8	12.0	9.6	4.0	12.8	12.0

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表8(1)



(注)同友会雇用判断D.I.:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表8(2)

(回答比%)

調査時点		2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9
全体 (回答数186人)	過剰である	5.4	5.3	3.5	4.3	5.2	3.3	5.3	4.3
	適正である	52.5	52.4	43.5	49.5	46.6	47.8	43.3	47.3
	不足している	42.2	42.2	53.0	46.2	48.2	48.9	51.3	48.4
	同友会雇用判断D.I.	-36.8	-36.9	-49.5	-41.9	-43.0	-45.6	-46.0	-44.1
製造業 (回答数53人)	過剰である	5.0	5.7	5.5	9.4	7.7	5.7	7.4	7.5
	適正である	46.7	54.7	41.8	49.1	42.3	56.6	44.4	54.7
	不足している	48.3	39.6	52.7	41.5	50.0	37.7	48.1	37.7
非製造業 (回答数133人)	過剰である	5.6	5.2	2.8	2.3	4.3	2.3	4.5	3.0
	適正である	54.9	51.5	44.1	49.6	48.2	44.2	42.9	44.4
	不足している	39.6	43.3	53.1	48.1	47.5	53.5	52.6	52.6

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表8(3)

○過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(53)	9.4	5.7	0.0	1.9	13.2	3.8
非製造業	(133)	7.5	4.5	5.3	0.8	12.0	4.5
●不足人員							
製造業	(53)	9.4	20.8	73.6	15.1	3.8	5.7
非製造業	(133)	16.5	20.3	51.9	16.5	7.5	5.3

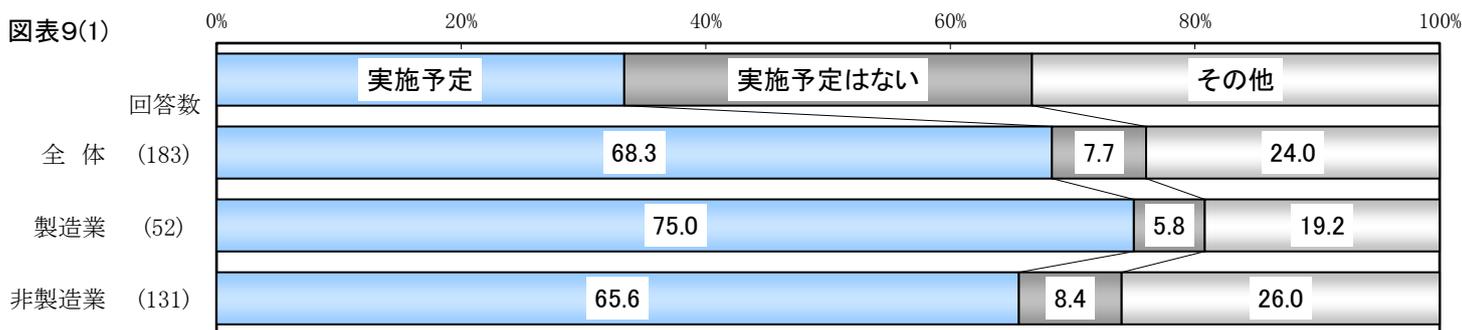
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

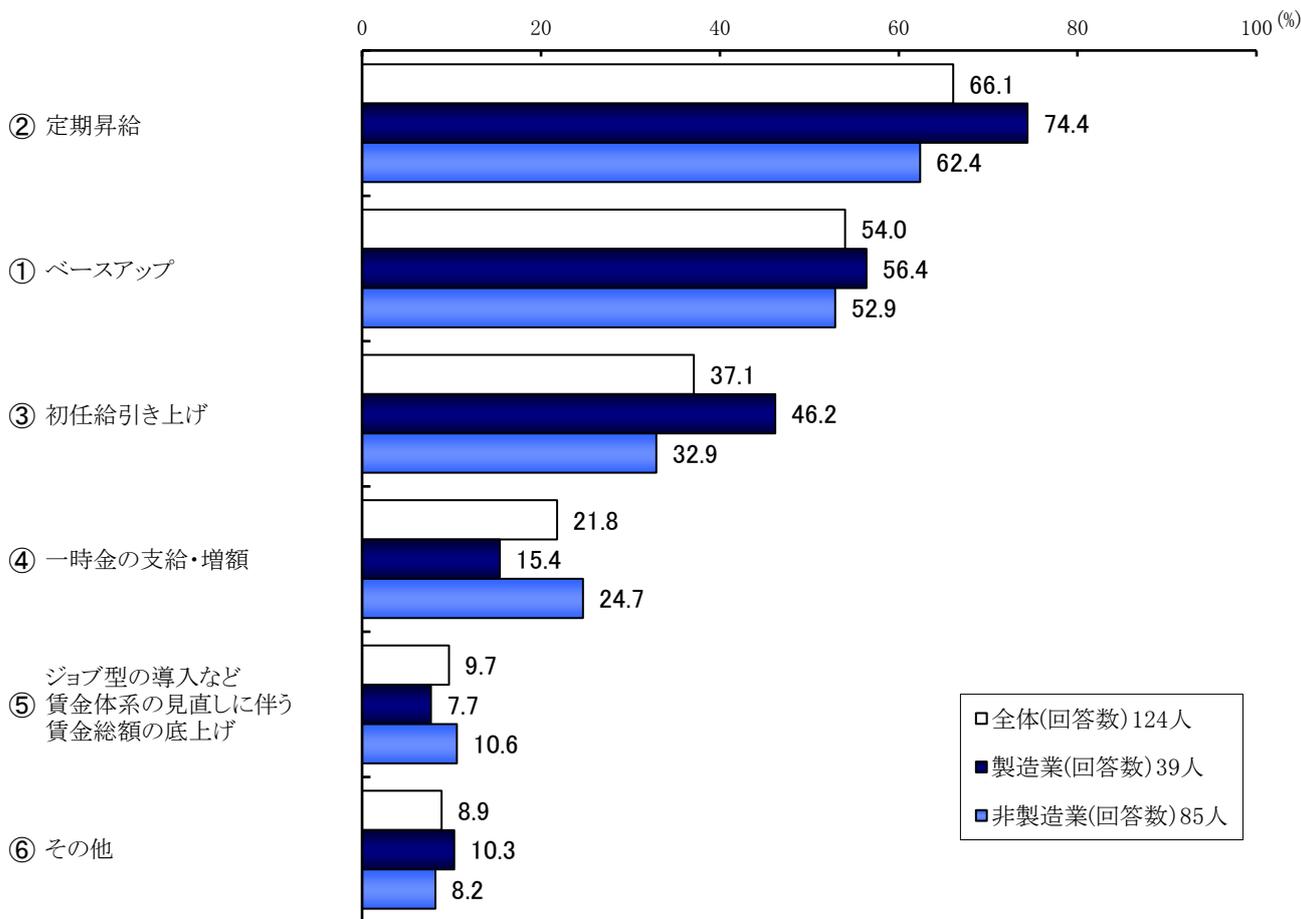
(1) 2025年は賃上げを実施する予定ですか。

図表9(1)

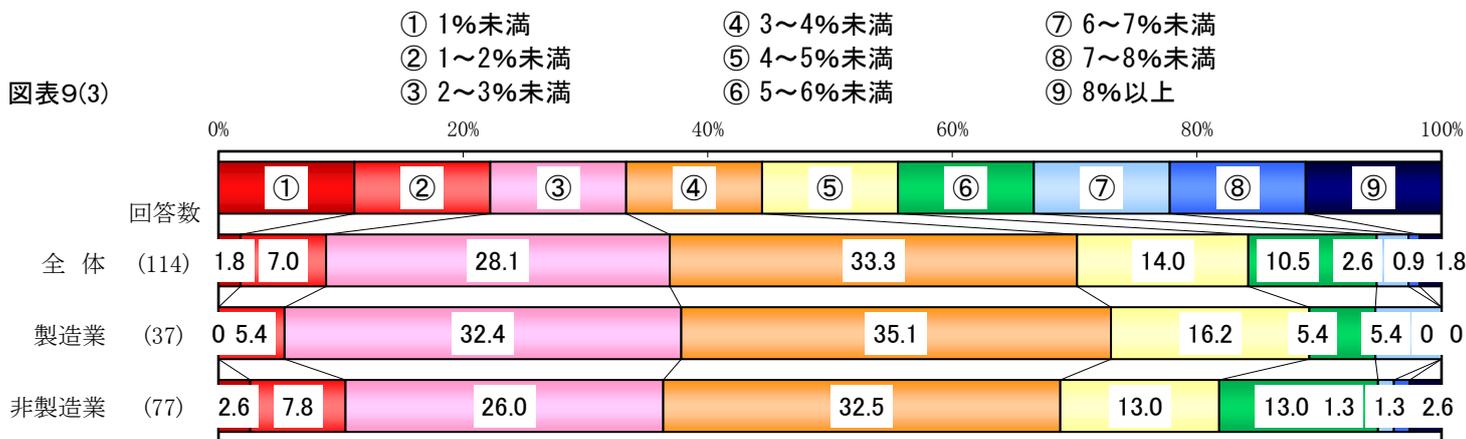


(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

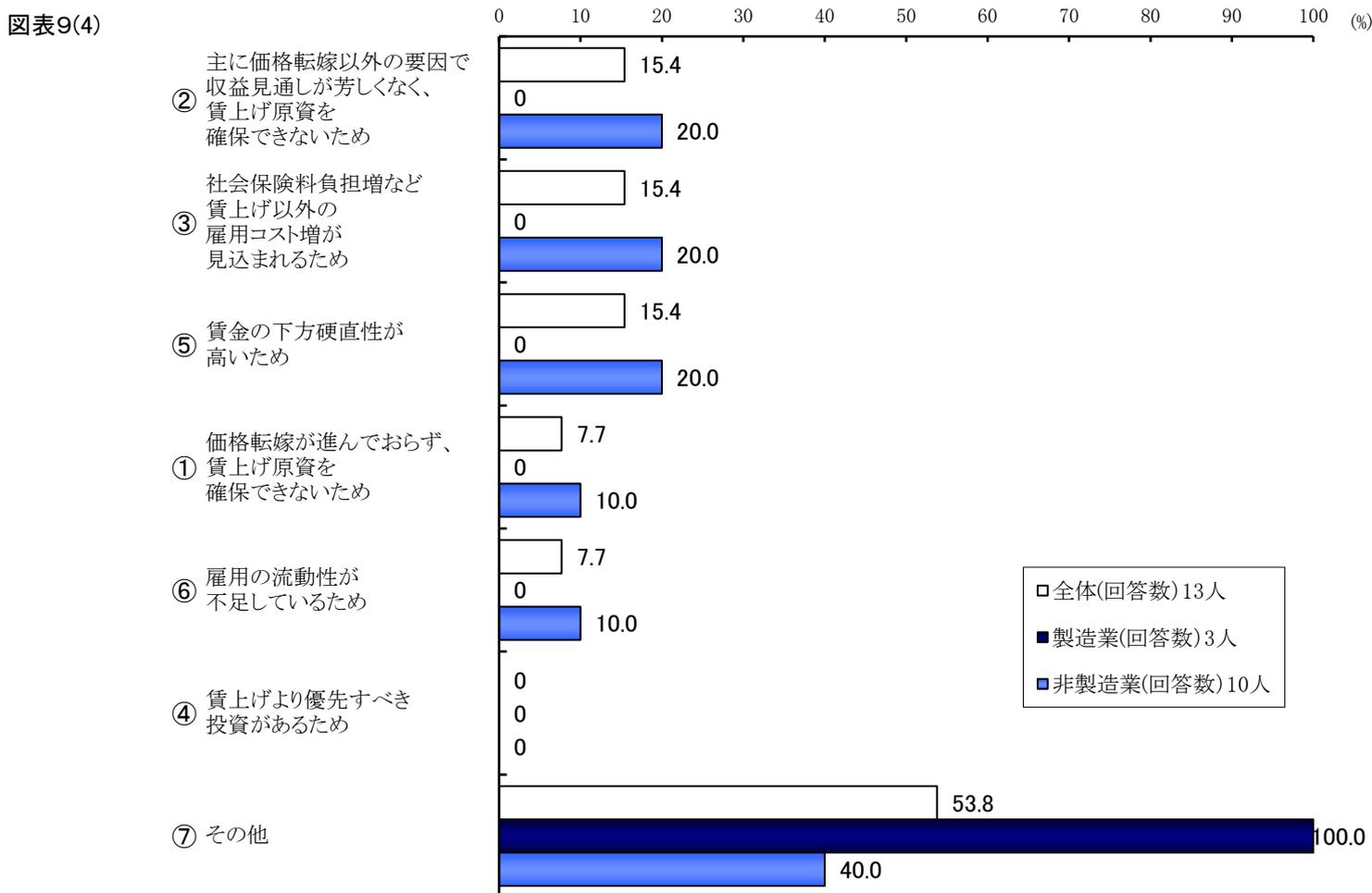
図表9(2)



(3)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2025年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか。(複数回答可)



2. 総選挙の争点にすべき政策と次期政権への期待

今秋にも、衆議院議員総選挙が実施される可能性があります。

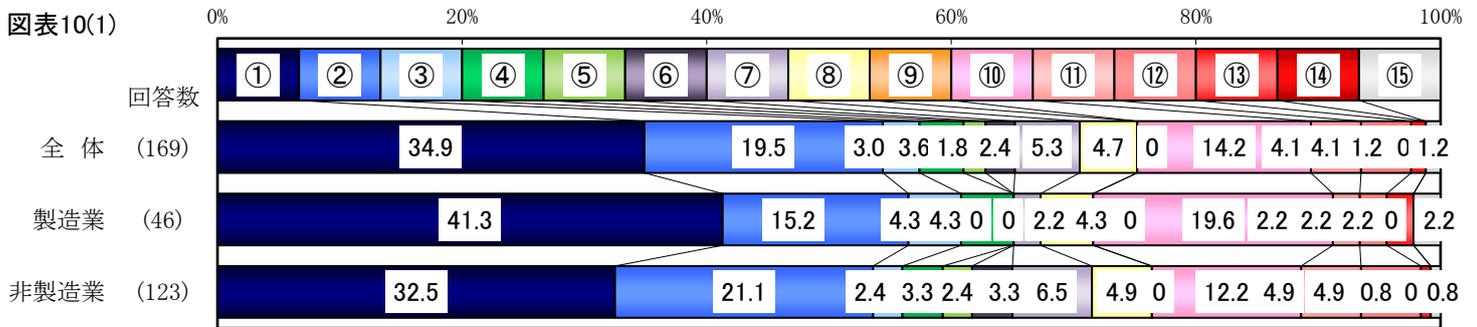
そこで、総選挙の争点にすべきとお考えの政策や次期政権への期待について伺います。

(1) 総選挙の争点にすべき政策を、優先順位の高い順にお選びください。(5つまで)

1位

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定 | ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策 |
| ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革 | ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化 |
| ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し | ⑪ 防衛・安全保障 |
| ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革 | ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上 |
| ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど財政規律の強化 | ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応 |
| ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化 | ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現 |
| ⑦ エネルギー政策、気候変動対策 | ⑮ その他 |
| ⑧ 政治改革、政治資金規正改革 | |

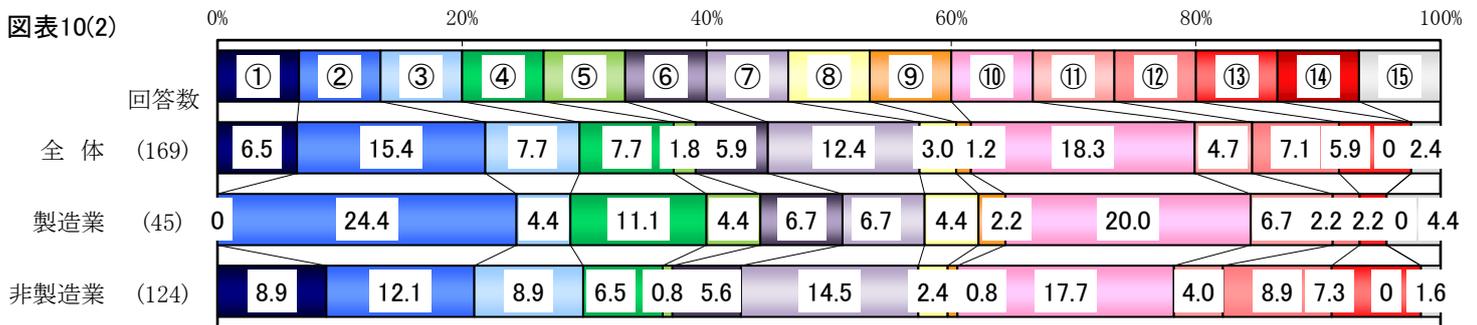
図表10(1)



2位

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定 | ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策 |
| ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革 | ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化 |
| ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し | ⑪ 防衛・安全保障 |
| ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革 | ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上 |
| ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど財政規律の強化 | ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応 |
| ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化 | ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現 |
| ⑦ エネルギー政策、気候変動対策 | ⑮ その他 |
| ⑧ 政治改革、政治資金規正改革 | |

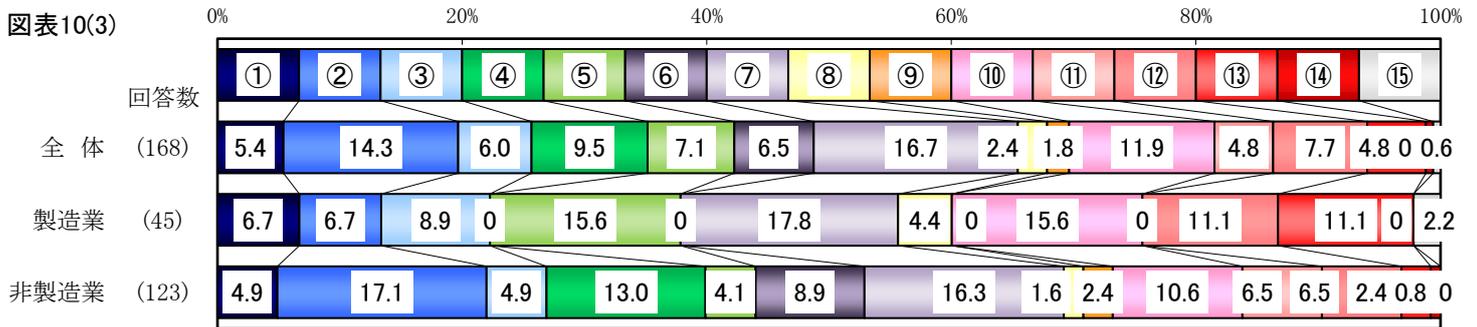
図表10(2)



3位

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定 | ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策 |
| ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革 | ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化 |
| ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し | ⑪ 防衛・安全保障 |
| ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革 | ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上 |
| ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど財政規律の強化 | ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応 |
| ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化 | ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現 |
| ⑦ エネルギー政策、気候変動対策 | ⑮ その他 |
| ⑧ 政治改革、政治資金規正改革 | |

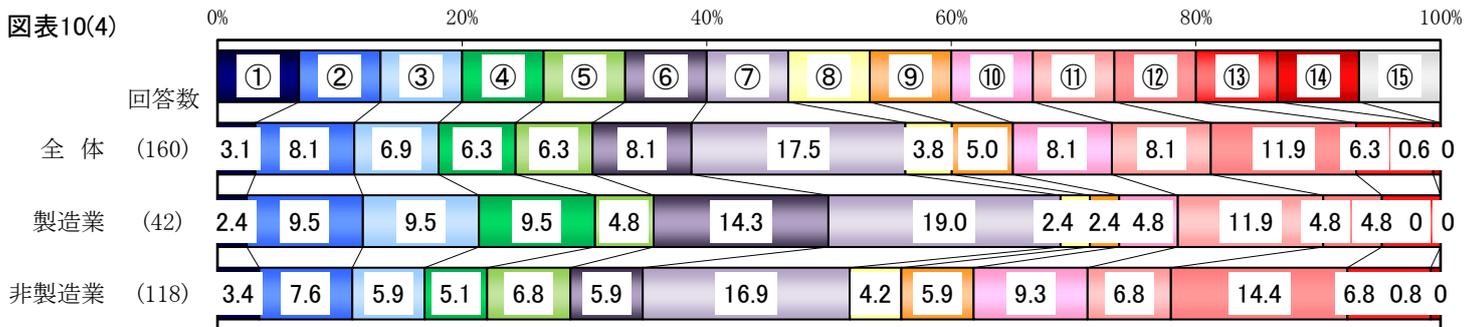
図表10(3)



4位

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定 | ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策 |
| ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革 | ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化 |
| ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し | ⑪ 防衛・安全保障 |
| ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革 | ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上 |
| ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど財政規律の強化 | ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応 |
| ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化 | ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現 |
| ⑦ エネルギー政策、気候変動対策 | ⑮ その他 |
| ⑧ 政治改革、政治資金規正改革 | |

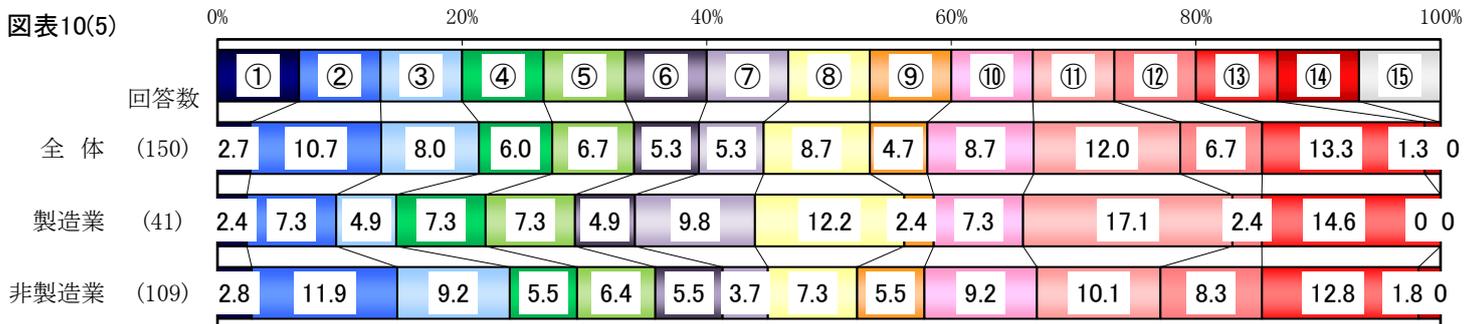
図表10(4)



5位

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定 | ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策 |
| ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革 | ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化 |
| ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し | ⑪ 防衛・安全保障 |
| ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革 | ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上 |
| ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど財政規律の強化 | ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応 |
| ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化 | ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現 |
| ⑦ エネルギー政策、気候変動対策 | ⑮ その他 |
| ⑧ 政治改革、政治資金規正改革 | |

図表10(5)



(2)次期政権に期待する政策を可能な限り具体的にお書きください。(自由記述)

(社会保障制度改革)

- ・いわゆる年収の壁への対応
- ・年収の壁の対応、撤廃
- ・扶養控除の撤廃（短期的には、第3号被保険者制度の見直しなどいわゆる年収の壁への対応）
- ・「年収の壁」問題の解決。最低賃金だけ上がっても扶養控除にかかる所得制限がある限り労働者の可処分所得は増えず事業者の人件費が上がる最悪の状態であることをどうにかしてもらいたい
- ・第3号被保険者制度を含む社会保障制度の見直し、年収の壁問題
- ・社会保障制度改革を通じた現役世代の手取り収入増
- ・子育て世代の可処分所得向上を実現する社会保障制度改革
- ・若年層を筆頭に、国民全世代にわたる可処分所得向上を目的とする税制・社会保障制度改革
- ・子育て世代の可処分所得向上を支援する具体施策の打ち出し
- ・在職高齢年金を廃止し、高齢者が活躍できる環境を構築することで、支え手を増やし、社会保障制度の持続可能性を確保
- ・年金受給年齢到達後の給与が年金額の減額になることが大きなブレーキになっている。給与を得ている間は年金の給付がなくても、給付開始後にその間の割り増しをすべきである。ごく少数のはずであるが、その少数が大きな所得税納税をしていて税収に貢献しているはずなのに、reward がとぼしすぎる。勤労意欲低下を狙っているとしか思えない
- ・社会保障制度における応能負担の導入
- ・子ども・子育て支援の充実、医療・介護サービス保障の強化
- ・介護の人手不足対応（介護技能実習の拡大）
- ・将来に安心感が持てるような社会保障・年金制度の改革
- ・高齢化社会に対応する介護制度の改善
- ・持続可能な社会保障制度の確立
- ・少子高齢化社会対策、介護職従事者への厚い支援、保育士保育所への厚い支援
- ・少子・高齢化時代の即した社会保障制度の改革
- ・子育て/介護分野への外国人人材の活用

(財政・税制)

- ・選択と集中による国家予算の圧縮
- ・経済成長、安全保障に資する機動的財政出動による投資
- ・経済成長による税収の自然増
- ・財政の持続可能性を担保するため、長期的な財政状況の予測と、重要政策の有効性の検証を実施するとともに、社会保障制度改革に取り組む
- ・財政再建
- ・防衛費や少子化対策など必要な財政支出の増加はやむを得ないが、過度な国民負担の増加につながらないよう、優先順位の低い支出の削減も断行いただきたい
- ・超富裕層への課税強化
- ・セカンドハウス税及び外国籍保有不動産税の導入
- ・個人投資家への税制優遇拡大

(マクロ経済・金融政策)

- ・金融政策の適正化
- ・金融政策の失敗による円安を2022年1月の水準110円台まで戻すこと。円安により国力が大幅に削がれている。今の日本は、円高は国益である
- ・物価の安定と持続的な経済成長を実現するための制度改革・財政政策
- ・物価の持続的かつ安定的な上昇と実質賃金の上昇が相乗的に作用し、金利上昇を伴いながら景気が順調に拡大するという、経済の好循環を実現する政策を期待する
- ・成長と分配の好循環でデフレ脱却を
- ・資産運用立国の継続
- ・下請け叩き禁止の厳罰化

(2)次期政権に期待する政策を可能な限り具体的にお書きください。(自由記述)

(規制・制度改革)

- ・今の時代にそぐわない各種規制の撤廃
- ・法人を取り巻く規制緩和
- ・経済成長に資する規制改革
- ・国内投資を促すため、企業の国内有休土地活用の手続簡易化と効率的活用化に向けた規制緩和
- ・無人航空機（ドローン）の事業化に向けた環境整備、ライドシェア事業に係る法整備、トラック物流における高速道路でのレベル4無人運転の早期実現
- ・経済成長に資する規制改革・構造改革を進め、企業の新規参入と退出、生産性の高いビジネスへの資本や労働力の移動を促進させ、経済の新陳代謝を促す
- ・便利な社会の実現に向けデジタル技術を活用し規制緩和を加速させることに期待

(雇用・労働)

- ・解雇規制緩和による労働市場活発化
- ・持続的な経済成長を実現するために、成長産業等への雇用流動化策と労働者の自律的なキャリアアップが可能となるリスキリング・セーフティネットの見直し
- ・人口減少時代にあたり、働き手を最大限増加させる政策及び省力化投資を後押しする政策
- ・労働生産性を向上させるための雇用流動化に向けた方策の実装
- ・労働規制の見直し。残業制限をしながら賃金上昇や税負担、保険料の増額は中小企業やスタートアップには弊害となる。スポーツ選手が練習時間を削減して金メダルを目指すようなものです
- ・派遣制度の廃止

(エネルギー・循環型社会)

- ・安価かつ持続可能なエネルギーの確保
- ・将来の核融合、小型原発を含めた原発政策の具体化
- ・カーボンニュートラル化のためのエネルギー政策
- ・代替燃料（水素、メタン、アンモニア）
- ・気候変動、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー等GXの社会実装に向けた脱炭素技術の研究・開発、設備導入への支援。又、構築した技術のAZEC等同志国への普及の推進及び、持続可能なカーボンプライシング制度設計
- ・2050年カーボンニュートラル後の脱炭素社会継続を見据えた、超長期の持続可能なエネルギー計画の策定
- ・次のエネルギー基本計画は、日本の将来にとって極めて重要な計画となる。地政学リスクや必ずしも順調とは言えない再エネ先進地域である欧州の現状、今後の戦略分野となってくる量子コンピューティングやAIに必要なデータセンターなどによるエネルギー需要増、また送電インフラや蓄電技術の状況など、より具体的な現状を明らかにした上で、現実的なエネルギー戦略を示し、国民の総意をもってこれを推進していくことが必要である
- ・来年度のエネルギー基本計画において、今後の成長分野でもあるAIや量子の発展に伴う電力需要増や、発電施設の老朽対応なども見据え、CNを達成するための、より現実的なエネルギー政策の議論を深め、国民の合意を広めていくことを期待する
- ・焼却処理を特別損処理から外し有税償却とする（廃棄の削減）

(外交・安全保障、サプライチェーン)

- ・日米関係を基軸とした経済安全保障の速やかな、かつ、強力な推進
- ・日米同盟の強化と深化、中国との安定的な関係構築
- ・経済安全保障（エネルギー、資源、食料）の政策加速
- ・企業が国内外で安定して事業活動ができる環境整備として、海外に拠点を持つ企業に対して、地政学的リスクやサプライチェーン脆弱性に関わるリスク情報の共有・迅速化
- ・国際情勢が大きく変化しているなかで、地域の平和と安定に貢献する日本の立ち位置を明確にした外交政策に努めて欲しい
- ・主要貿易相手国であるアメリカ、中国との関係維持・向上を図るための外交政策
- ・海外在留邦人の安全確保措置、サプライチェーン強靱化に資する経済外交の推進
- ・他国からの防空体制強化
- ・半導体サプライチェーン構築の推進、経済安全保障の推進

(2)次期政権に期待する政策を可能な限り具体的にお書きください。(自由記述)

(教育・研究開発)

- ・教育改革
- ・「個」を強くする教育の確立
- ・教師の待遇改善
- ・人材流動化促進にむけた教育改革
- ・労働生産性向上に向け、企業が対応できない分野(学校教育、基礎科学など)の発展に注力頂きたい
- ・経済・防衛の安全保障を含む長期的な研究開発に必要な先端技術やイノベーションに対する中長期的な支援(蓄電池、先端材料、バイオ、医薬等)

(政治・行政改革)

- ・裏金問題のけじめ
- ・政治資金規正法の大幅改正
- ・選挙制度改革
- ・国民の政治不信を払しょくし、政治改革へのリーダーシップを発揮するべき
- ・政治不信の払拭
- ・密室政治からの脱却
- ・政治資金問題の最終決着
- ・「政治とカネ」の問題において、第三者機関設立など検討段階にある再発防止策を実現したうえで、継続的に規制を見直し、透明性向上を図る
- ・政治改革、政治資金規正改革、民間企業がすすめてきたように政治機構においても、透明性、納得性のあるクリーンな政治のあるべき姿に変革すること
- ・内部権力闘争ではなく、将来の世代に向けた議論に多くの時間を費やして欲しい

(東京一極集中の是正)

- ・企業の地方進出の後押しによる都市と地方の格差是正(地方創生政策)
- ・東京一極集中を是正し、真の地方創生を
- ・地方経済の活性化及び人材育成の強化
- ・人口減少下における国と地方の在り方を踏まえた中長期の地方創生策の提示

(防災・減災)

- ・温暖化等を背景とする災害増加への対応(インフラ増強、人的補償等)
- ・自然災害への敏速な応援と保障
- ・東南海地震や富士山噴火が予想される中、日本の最大の課題は東京一極集中だと思います。地方の疲弊も国の活力を削いでいます。その解決策として有効と思料されるのが、首都移転です。予想されるリスクを現実のものとして捉え、早急に議論すべきと思います

(その他)

- ・ジェンダーの取組を行うことで人材確保、少子化対策、増収、社会保障の充実につながるものと思われる。その点を重視した取り組みを本気で行ってほしい
- ・選択的夫婦別姓を始めとした、多様な人材が活躍する施策、及びその実現に向けた国民のマインドセット改革
- ・人口減少に歯止めをかけるため、総理のリーダーシップの下、有識者、産・官・学、地方自治体などが参加する国民運動を起こし、日本全体の少子化の流れを大きく転換する
- ・ポピュリズムに陥らず、持続可能な施策の立案とその実施
- ・成長ドライバーとしての企業に対して、社会の安定性担保に一義的な責任を負う政
- ・昭和ノスタルジーからの真の意味での脱却
- ・金がある政治家が力を持つ体質の根本的脱却と企業の成長戦略を育む政策の(できもしない絵空事やコンセプトだけではない)具体的な絵姿の検討
- ・細かい政策ではなく、抜本的な、政権にかかわらず実行していくべき方針を定めるべき。世界中で食料水がなくなる中で争いは避けられず、それに応じた備えをまずすべき
- ・日本の進むべき方向を決めること
- ・短期でできる経済政策と、長期的に生産性を上げる政策の両方を同時に推し進めてほしい。また、人権など、世の中の価値観の変化の中で、日本国として変わるべきポイントは過去の例にとらわれずに推し進めるべき
- ・憲法改正
- ・社会全体のIT化

－回答者業種分類－

製造業	53人
食品	9
繊維・紙	3
化学製品	12
鉄鋼・金属製品	6
機械・精密機器	7
電気機器	8
輸送用機器	1
その他製品・製造	7
非製造業	136人
建設	12
商業	25
銀行	18
その他金融	7
証券	2
保険	7
不動産	7
運輸・倉庫	7
情報・通信	19
電力・ガス	1
サービス(コンサルティング、研究所)	13
サービス(法律・会計・教育・医療など)	2
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	1
サービス(その他)	12
その他	1
回答者総数	189人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	149人
各地経済同友会代表幹事計	40人
北海道・東北	6
関東	6
中部・北陸	5
近畿	4
中国・四国	12
九州・沖縄	7
回答者総数	189人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	125
中堅企業(1億円以上10億円未満)	27
中小・零細企業(1億円未満)	27
その他	6
回答者総数	185人